

スウェーデンは保育や老人介護などでの手厚い福祉で知られている。人々は高い所得税を負担する一方、子供を保育所に預けて女性も仕事を快適に続けられ、高齢者も安心して地域で介護サービスを受けることができている。いわゆる「大きな政府」の代表選手だ。しかし、他方で企業の国際競争力も優れ、世界でも高いランキングを得ている。

## スウェーデンの国際競争力

日本総合研究所理事 翁 百合



このた  
め、所得税が引き上げられても、福祉のサービス給付が厚くなるから、受益と負担の関係が明確で、人々の納得感を得ることに一定程度成功している。一方、法人税は税

る。この秘密は何か。  
第一のかぎは税制の工夫である。介護や保育、病院などのサービス提供主体は基本的に地方自治体であり、個人の所得税はほぼすべて自治体の税収である。

率を抑えて、自国企業を引きとめるとともに、海外企業を積極的に誘致し、国内雇用を創出している。

もう一つのかぎは労働政策にある。時代が変われば、産業を巡る環境も変化する。従来競争力を持っていた産業も徐々に競争力を失い、新しい産業が競争力を持ち始め、そこで雇用が生まれる。

人々の今後の生活を守るために、国のセーフティネットが雇用を新しい産業に円滑に移行できるように設計されていることである。ヌーデル前財務相は、こうした考え方を「ソーシヤルブリッジ（社会の懸け橋）」と呼んでいる。

スウェーデンの労働政策は、そうした新陳代謝を前提に構築されている。すなわち、人々の今の仕事を守るのではなく、

わが国とスウェーデンは大きく制度が異なる。しかし、財政資金を使う場合には、経済の新陳代謝をスムーズに進めるために、新たな雇用と需要創出を促すべきであることに変わりはない。